

那覇市公報

第1825号

毎月2回 1, 15日発行

発 行 所

那覇市泉崎1丁目1番1号

那覇市総務部総務課

目 次

◇告 示◇

- 建築基準法第42条第2項の規定による道路の指定について（建築指導課） 1236
- 令和4年（2022年）11月那覇市議会定例会の招集について（総務課） 1237
- 那覇広域都市計画用途地域、下水道の変更について（都市計画課） 1238
- 令和4年度上半期那覇市の財政状況の公表（財政課） 1239

◇公 告◇

- 保有個人情報目的外利用・提供届出書の公表について（法制契約課） 1257
- 住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況の公表について（ハイサイ市民課） 1269
- 「令和4年度那覇市消防庁舎排水管洗浄業務契約」に係る制限付一般競争入札について（消防局総務課） 1281

◇選挙管理委員会告示◇

- 当選人の住所及び氏名について 1283

◇正 誤◇

- 那覇市公報第1823号の正誤（法制契約課） 1284

告 示

那覇市告示第 378 号

令和 4 年 11 月 7 日

掲 示 済

建築基準法第42条第2項の規定による道路の指定について

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第2項の規定による道路を次のとおり指定したので、公示する。

その関係図書は、那覇市まちなみ共創部建築指導課に備え縦覧に供する。

那覇市長 城 間 幹 子

- 1 指 定 番 号：第3号
- 2 指定道路の種類：第42条第2項の規定による道路
- 3 指定の年月日：令和4年11月7日
- 4 指定道路の位置：那覇市首里石嶺町二丁目160－5
- 5 指定道路の延長及び幅員：延長24.17m 幅員4.00m

那覇市告示第 388 号
令和 4 年 11 月 18 日
掲 示 済

令和 4 年（2022年）11月那覇市議会定例会の招集について

令和 4 年（2022年）11月那覇市議会定例会を次のように招集する。

那覇市長 知 念 覚

- 1 招 集 の 日 令和 4 年11月28日（月）
- 2 招 集 の 場 所 那覇市議会議場

那覇市告示第 391 号

令和 4 年 11 月 22 日

掲 示 済

那覇広域都市計画用途地域、下水道の変更について

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項の規定において準用する同法第19条第1項の規定により、那覇広域都市計画を変更したので、同法第21条第2項の規定において準用する同法第20条第1項の規定により、次のとおり告示し、同条第2項の規定により、当該都市計画の図書を公衆の縦覧に供する。

那 覇 市

上記代表者 那覇市長 知 念 覚

1 都市計画の種類

- （1）那覇広域都市計画用途地域（鏡原町地区）
- （2）那覇広域都市計画下水道（那覇市公共下水道）

2 都市計画を定める土地の区域

- （1）（2）変更する部分 那覇市鏡原町地内

3 縦覧場所

那覇市 都市みらい部 都市計画課（那覇市役所本庁舎9階）

那覇市告示第 406 号

令和 4 年 12 月 1 日

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、令和4年4月1日から令和4年9月30日までの期間における財政状況及び公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

那覇市長 知 念 覚

令和4年度上半期那覇市の財政(令和4年9月30日現在)

1 一般会計・特別会計 歳入及び歳出の状況

(単位：千円)

区 分		予算現額	歳入		歳出	
			収入済額	収入率	支出済額	執行率
(1) 一般会計		188,697,447	74,280,950	39.4%	68,023,534	36.0%
(2) 特別会計		74,593,934	28,459,407	38.2%	29,246,805	39.2%
内 訳	土地区画整理事業	12,385	5,349	43.2%	601	4.9%
	国民健康保険事業	39,408,116	14,615,092	37.1%	16,349,760	41.5%
	市街地再開発事業	352,185	46	0.0%	169,499	48.1%
	介護保険事業	30,785,340	12,256,307	39.8%	11,282,760	36.6%
	後期高齢者医療	3,652,496	1,387,894	38.0%	1,290,719	35.3%
	病院事業債管理	276,288	135,527	49.1%	135,527	49.1%
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	107,124	59,192	55.3%	17,939	16.7%
合計 (1) + (2)		263,291,381	102,740,356	39.0%	97,270,339	36.9%

2 一般会計歳入及び歳出の状況

歳 入

(単位：千円)

予算科目	予算現額	収入済額	収入率
市税	51,593,061	31,464,159	61.0%
地方譲与税	769,607	227,714	29.6%
地方交付税	8,946,690	6,506,594	72.7%
分担金及び負担金	744,188	336,986	45.3%
使用料及び手数料	3,536,958	1,671,638	47.3%
国庫支出金	60,765,334	15,469,221	25.5%
県支出金	18,127,221	1,367,386	7.5%
繰入金	6,930,708	0	0.0%
繰越金	10,890,550	11,354,538	104.3%
諸収入	1,561,705	690,446	44.2%
市債	14,752,478	0	0.0%
その他	10,078,947	5,192,268	51.5%
合 計	188,697,447	74,280,950	39.4%

歳 出

(単位：千円)

予算科目	予算現額	支出済額	執行率
議会費	758,235	383,113	50.5%
総務費	16,093,404	3,976,894	24.7%
民生費	96,797,510	40,605,791	41.9%
衛生費	16,331,823	4,541,159	27.8%
労働費	38,611	17,244	44.7%
農林水産業費	577,801	35,444	6.1%
商工費	4,401,356	1,187,342	27.0%
土木費	18,386,358	4,753,201	25.9%
消防費	3,294,871	1,299,821	39.4%
教育費	18,039,991	5,121,119	28.4%
災害復旧費	4	0	0.0%
公債費	13,816,668	6,102,406	44.2%
その他	160,815	0	0.0%
合 計	188,697,447	68,023,534	36.0%

3 市の財産

①土地（道路、公園など）	3,122,779 m ²
②建物（学校、図書館など）	1,153,781 m ²
③基金（特定の目的のための資金の積立など）	24,550,780千円
④有価証券（株券）	657,104千円

4 一時借入金の現在額 0 千円

5 市債残高

単位：千円)

借入先	一般会計	病院事業 債管理特 別会計	母子父子 寡婦福祉 資金貸付 事業特別 会計	市街地再 開発事業 特別会計	合 計
財政融資資金	77,070,084	0	0	3,127,921	80,198,005
簡易生命保険資金	2,326,138	0	0	0	2,326,138
郵便貯金資金	107,330	0	0	0	107,330
地方公共団体金融機構	29,305,946	2,314,409	0	0	31,620,355
国の予算貸付等	201,813	0	441,497	78,833	722,144
市中銀行	8,805,780	0	0	135,418	8,941,198
その他の金融機関	2,868,165	0	0	134,578	3,002,743
共済等	1,040,804	0	0	10,583	1,051,388
その他※	2,145,465	908,100	0	29,260	3,082,825
合 計	123,871,526	3,222,509	441,497	3,516,594	131,052,126

※ その他は沖縄県貸付金及び水道事業会計からの借入れである。

6 市民1人当たり行政経費及び市税負担額（一般会計）

令和4年9月30日現在人口 317,041 人 （外国人登録人口を含む）

市民1人当たり行政経費 595,183 円

市民1人当たり市税負担額 162,733 円

（単位：円）

1人当たり行政経費	595,183
議会費	2,392
総務費	50,761
民生費	305,315
衛生費	51,513
労働費	122
農林水産業費	1,822
商工費	13,883
土木費	57,994
消防費	10,393
教育費	56,901
災害復旧費	0
公債費	43,580
その他	507

7 令和4年度予算総括表

（単位：千円）

会計別		令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	増減額	令和4年 度対前年 度増減率	令和3年 度対前年 度増減率
一般会計		159,515,000	161,017,000	△1,502,000	△0.9%	2.2%
特別会計		73,369,434	71,910,192	1,459,242	2.0%	0.6%
内 訳	土地区画整理事業	12,385	12,839	△454	△3.5%	△18.4%
	国民健康保険事業	39,341,559	38,296,802	1,044,757	2.7%	△1.7%
	市街地再開発事業	352,185	321,554	30,631	9.5%	4.8%
	介護保険事業	29,671,991	29,297,848	374,143	1.3%	4.0%
	後期高齢者医療	3,632,357	3,674,017	△41,660	△1.1%	3.0%
	病院事業債管理	276,288	215,058	61,230	28.5%	△34.6%
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	82,669	92,074	△9,405	△10.2%	△42.3%
合 計		232,884,434	232,927,192	△42,758	△0.0%	1.7%

※各表の数値は単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は一致しない場合があります。

那覇市上下水道局業務の状況（水道事業）

1 事業の概要

主要統計

令和4年9月30日現在

項 目	単 位	実 績
給水人口	人	317,041
給水戸数	戸	169,458
給水栓数	栓	118,680
総配水量	m ³	18,697,544
一日平均配水量	m ³	102,172
一日最大配水量	m ³	108,057
有収水量	m ³	16,671,961
有収率	%	89.17

水道料金調定・収納状況

令和4年9月30日現在

（税込）

予算額(円)	調定額(円)	収納額(円)	収納率(%)	未納額(円)
7,270,606,000	3,322,363,496	2,287,189,386	68.84	1,035,174,110

2 計理の状況

予算の執行状況

(1)収益的收入及び支出

収入

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第 1 款		水道事業収益	8,093,103,000	3,636,546,916	44.93%	
	第 1 項	営業収益	7,551,927,000	3,400,211,446	45.02%	
	第 2 項	営業外収益	541,175,000	236,280,437	43.66%	
	第 3 項	特別利益	1,000	55,033	5503.30%	

支出

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第 1 款		水道事業費用	7,585,931,000	3,009,248,285	39.67%	
	第 1 項	営業費用	7,460,636,000	2,994,581,094	40.14%	
	第 2 項	営業外費用	102,801,000	13,317,669	12.95%	
	第 3 項	特別損失	2,494,000	1,349,522	54.11%	
	第 4 項	予備費	20,000,000	0	0.00%	

(2)資本的收入及び支出

収入

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第 1 款		資本的收入	439,717,000	0	0.00%	
	第 1 項	補助金	274,928,000	0	0.00%	
	第 2 項	他会計負担金	14,916,000	0	0.00%	
	第 3 項	他会計貸付金償還金	49,992,000	0	0.00%	
	第 4 項	投資有価証券償還金	99,880,000	0	0.00%	
	第 5 項	その他資本的收入	1,000	0	0.00%	

支出

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第 1 款		資本的支出	3,631,809,100	949,950,127	26.16%	
	第 1 項	建設改良費	2,166,296,100	217,774,982	10.05%	
	第 2 項	企業債償還金	250,513,000	130,575,145	52.12%	
	第 3 項	投資	1,200,000,000	601,600,000	50.13%	
	第 4 項	その他資本的支出	10,000,000	0	0.00%	
	第 5 項	予備費	5,000,000	0	0.00%	

令和 4 年度損益計算書(上半期)

(令和 4 年 4 月 1 日から令和 4 年 9 月 30 日まで)

(単位 : 円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	3,021,116,128		
(2) そ の 他 営 業 収 益	71,411,473	3,092,527,601	
2 営 業 費 用			
(1) 配 水 費	1,779,189,331		
(2) 給 水 費	111,881,211		
(3) 漏 水 防 止 費	13,758,062		
(4) 業 務 費	169,345,626		
(5) 総 係 費	148,319,535		
(6) 減 価 償 却 費	549,421,500		
(7) 資 産 減 耗 費	29,328,000	2,801,243,265	
営 業 利 益			291,284,336
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	7,712,487		
(2) 他 会 計 負 担 金	2,518,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	198,897,000		
(4) 土 地 物 件 収 益	22,475,134		
(5) 雑 収 益	2,527,585	234,130,206	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	13,301,284		
(2) 雑 支 出	16,385	13,317,669	220,812,537
経 常 利 益			512,096,873
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	50,036		
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	50,036	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	232,652		
(2) そ の 他 特 別 損 失	1,093,618	1,326,270	△1,276,234
上半期純利益			510,820,639
前年度繰越利益剰余金			1,611,841,364
その他未処分利益剰余金変動額			0
上半期末処分利益剰余金			2,122,662,003

令和 4 年度貸借対照表(上半期)

(令和 4 年 9 月 30 日)

(単位: 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1)有 形 固 定 資 産			
イ土 地	1,084,356,151		
ロ建 物	2,155,981,976		
減 価 償 却 累 計 額	△1,273,022,670	882,959,306	
ハ構 築 物	42,472,185,391		
減 価 償 却 累 計 額	△22,510,127,670	19,962,057,721	
ニ機 械 及 び 装 置	2,428,695,245		
減 価 償 却 累 計 額	△1,576,697,587	851,997,658	
ホ車 両 運 搬 具	44,555,557		
減 価 償 却 累 計 額	△32,345,226	12,210,331	
ヘ工 具、器 具 及 び 備 品	461,893,778		
減 価 償 却 累 計 額	△324,739,755	137,154,023	
ト建 設 仮 勘 定	452,971,304		
有 形 固 定 資 産 合 計		23,383,706,494	
(2)無 形 固 定 資 産			
イ電 話 加 入 権	913,300		
ロソ フ ト ウ ェ ア	12,515,283		
無 形 固 定 資 産 合 計		13,428,583	
(3)投 資			
イ投 資 有 価 証 券	1,697,304,000		
ロ長 期 貸 付 金	2,916,846,000		
ハそ の 他 投 資	2,405,000		
投 資 合 計		4,616,555,000	
固 定 資 産 合 計		28,013,690,077	
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金	8,371,653,783		
(2)未 収 金	1,057,732,421		
貸 倒 引 当 金	△6,116,926	1,051,615,495	
(3)有 価 証 券		99,880,000	
(4)貯 蔵 品		44,661,077	
(5)短 期 貸 付 金		49,992,000	
(6)前 払 金		471,156,530	
(7)そ の 他 流 動 資 産		208,346,148	
流 動 資 産 合 計		10,297,305,033	
資 産 合 計		38,310,995,110	

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	773,576,066		
企 業 債 合 計		773,576,066	
(2) 引 当 金			
イ退職給付引当金	655,870,088		
ロ修繕引当金	676,996,000		
引 当 金 合 計		1,332,866,088	
固 定 負 債 合 計			2,106,442,154
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	119,937,339		
企 業 債 合 計		119,937,339	
(2) 未 払 金		1,269,597	
(3) 預 り 金		76,403,142	
(4) 引 当 金			
イ賞与等引当金	0		
引 当 金 合 計		0	
(5) その他流動負債		309,839,073	
流 動 負 債 合 計			507,449,151
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ受贈財産評価額	311,065,443		
収益化累計額	△148,261,540	162,803,903	
ロ寄 附 金	70,000,000		
収益化累計額	△19,529,998	50,470,002	
ハ工事負担金	1,791,043,096		
収益化累計額	△1,021,457,039	769,586,057	
ニ国庫(県)補助金	14,640,276,655		
収益化累計額	△7,713,453,038	6,926,823,617	
ホ他会計負担金	115,240,565		
収益化累計額	△21,830,468	93,410,097	
ヘ補 償 金	256,928,853		
収益化累計額	△103,491,214	153,437,639	
繰 延 収 益 合 計			8,156,531,315
負 債 合 計			10,770,422,620

資 本 の 部		
6 資 本 金		17,122,606,615
7 剰 余 金		
(1)資 本 剰 余 金		
イ受贈財産評価額	321,419,706	
ロ国庫(県)補助金	1,984,471,045	
資本剰余金合計		2,305,890,751
(2)利 益 剰 余 金		
イ減 債 積 立 金	1,024,088,550	
ロ建 設 改 良 積 立 金	4,965,324,571	
ハ当年度未処分利益剰余金	2,122,662,003	
利益剰余金合計		8,112,075,124
剰余金合計		10,417,965,875
資本合計		27,540,572,490
負債資本合計		38,310,995,110

3 企業債及び一時借入金の残高

企 業 債

単位：円

借入先	前年度末残高	上半期借入高	上半期償還高	上半期末残高
財政融資資金	717,919,912	0	86,781,696	631,138,216
地方公共団体金融機構	306,168,638	0	43,793,449	262,375,189
計	1,024,088,550	0	130,575,145	893,513,405

一時借入金

な し

那覇市上下水道局業務の状況（下水道事業）

1 事業の概要

主要統計

令和4年9月30日現在

項 目	単位	実 績
使用戸数	戸	160,501
検針栓数	栓	103,284
総排水量	m ³	16,184,017
有収水量	m ³	16,183,963
有収率	%	99.99

下水道料金使用料・収納状況

令和4年9月30日現在

(税込)

予算額（円）	調定額（円）	収納額（円）	収納率（％）	未納額（円）
3,717,704,000	1,665,092,121	1,087,648,568	65.32	577,443,553

2 計理の状況

予算の執行状況

(1)収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第1款		下水道事業収益	5,475,078,000	1,993,605,922	36.41%	
	第1項	営業収益	4,270,790,000	1,884,869,800	44.13%	
	第2項	営業外収益	1,204,287,000	101,025,428	8.39%	
	第3項	特別利益	1,000	7,710,694	771069.40%	

支出

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第1款		下水道事業費用	5,388,036,000	997,354,279	18.51%	
	第1項	営業費用	5,106,093,000	892,778,617	17.48%	
	第2項	営業外費用	252,924,000	96,787,177	38.27%	
	第3項	特別損失	9,477,000	7,788,485	82.18%	
	第4項	予備費	19,542,000	0	0.00%	

(2) 資本的收入及び支出

収入

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第 1 款		資本的收入	1,985,534,016	75,215,028	3.79%	
	第 1 項	企業債	810,500,000	0	0.00%	
	第 2 項	補助金	886,353,016	0	0.00%	
	第 3 項	他会計負担金	287,671,000	74,386,228	25.86%	
	第 4 項	その他資本的收入	1,010,000	828,800	82.06%	

支出

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第 1 款		資本的支出	2,970,151,605	789,672,761	26.59%	
	第 1 項	建設改良費	2,005,311,605	313,811,021	15.65%	
	第 2 項	企業債償還金	956,840,000	475,611,740	49.71%	
	第 3 項	投資	3,000,000	250,000	8.33%	
	第 4 項	予備費	5,000,000	0	0.00%	

令和 4 年度損益計算書 (上半期)

(令和 4 年 4 月 1 日から令和 4 年 9 月 30 日まで)

(単位: 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,514,048,465		
	(2) 雨水処理負担金	190,939,000		
	(3) 再生水売却収益	22,954,800		
	(4) その他営業収益	3,588,300	1,731,530,664	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	56,367,299		
	(2) ポンプ場費	14,574,152		
	(3) 雨水処理費	25,332,847		
	(4) 排水設備費	19,639,919		
	(5) 業務費	636,449,720		
	(6) 総係費	71,729,469		
	(7) 減価償却費	910,752,000		
	(8) 資産減耗費	703,500	1,735,548,906	
	営業損失			△4,018,242
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	4,301		
	(2) 他会計負担金	97,310,673		
	(3) 補償金	0		
	(4) 補助金	0		
	(5) 長期前受金戻入	445,548,000		
	(6) 土地物件収益	3,473,256		
	(7) 雑収益	237,198	546,573,428	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	96,787,177		
	(2) 雑支出	0	96,787,177	449,786,251
	経常利益			445,768,009
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	150,943		
	(2) その他特別利益	7,547,369	7,698,312	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	219,200		
	(2) その他特別損失	7,547,369	7,766,569	△68,257
	上半期純利益			445,699,752
	前年度繰越利益剰余金			112,878,874
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	上半期末処分利益剰余金			558,578,626

令和 4 年度貸借対照表 (上半期)

(令和 4 年 9 月 30 日)

(単位 : 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,986,017,421	
ロ 建 物	176,150,594		
減価償却累計額	<u>△93,238,369</u>	82,912,225	
ハ 構 築 物	67,868,982,218		
減価償却累計額	<u>△29,341,186,567</u>	38,527,795,651	
ニ 機 械 及 び 装 置	858,270,865		
減価償却累計額	<u>△584,074,873</u>	274,195,992	
ホ 車 両 運 搬 具	6,584,431		
減価償却累計額	<u>△4,580,896</u>	2,003,535	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	43,889,341		
減価償却累計額	<u>△33,904,524</u>	9,984,817	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,464,305,067</u>	
有形固定資産合計			42,347,214,708

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		232,166	
ロ 施 設 利 用 権		4,359,885,488	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>11,263,283</u>	
無形固定資産合計			4,371,380,937

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金	2,721,100		
貸倒引当金	<u>△99,350</u>	2,621,750	
ロ そ の 他 投 資		<u>4,147,000</u>	
投資合計			<u>6,768,750</u>

固 定 資 産 合 計 46,725,364,395

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,934,458,216	
(2) 未 収 金	593,323,704		
貸倒引当金	<u>△ 1,200,801</u>	592,122,903	
(3) 前 払 金		357,069,273	
(4) その他流動資産		<u>92,018,045</u>	
流動資産合計			<u>4,975,668,437</u>
資 産 合 計			<u>51,701,032,832</u>

(単位：円)

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債11,570,039,350

11,570,039,350

企 業 債 合 計

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

413,539,926413,539,926

引 当 金 合 計

固 定 負 債 合 計

11,983,579,276

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債481,227,762

481,227,762

企 業 債 合 計

(2) 未 払 金

3,648,899

(3) 預 り 金

3,640,605

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

0

0

引 当 金 合 計

(5) その他流動負債

153,351,518

流 動 負 債 合 計

641,868,784

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

1,277,718,258

収益化累計額

△168,548,276

1,109,169,982

ロ 国庫(県)補助金

39,092,081,670

収益化累計額

△19,676,638,341

19,415,443,329

ハ 他会計負担金

3,087,058,327

収益化累計額

△846,181,404

2,240,876,923

ニ 補 償 金

135,058,335

収益化累計額

△14,515,929

120,542,406

繰 延 収 益 合 計

22,886,032,640

負 債 合 計

35,511,480,700

(単位：円)

資 本 の 部

6 資 本 金			15,023,284,691
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	202,571,383		
ロ 国庫(県)補助金	382,173,546		
ハ 他会計負担金	22,943,886		
資本剰余金合計		607,688,815	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	558,578,626		
利益剰余金合計		558,578,626	
剰 余 金 合 計			1,166,267,441
資 本 合 計			16,189,552,132
負 債 資 本 合 計			51,701,032,832

3 企業債、その他借入金及び一時借入金の残高

企 業 債

単位：円

借入先	前年度末残高	上半期借入高	上半期償還高	上半期末残高
財 政 融 資 資 金	2,583,170,171	0	164,672,569	2,418,497,602
地方公共団体金融機構	8,448,270,623	0	208,702,440	8,239,568,183
郵貯・簡保管理機構	1,276,033,110	0	98,726,444	1,177,306,666
琉 球 銀 行	210,800,000	0	1,592,000	209,208,000
計	12,518,273,904	0	473,693,453	12,044,580,451

その他借入金

単位：円

借入先	前年度末残高	上半期借入高	上半期償還高	上半期末残高
都 市 再 生 機 構	8,604,948	0	1,918,287	6,686,661

一時借入金

な し

公 告

那覇市公告第 493 号

令和 4 年 11 月 11 日

掲 示 済

保有個人情報目的外利用・提供届出書の公表について

那覇市個人情報保護条例第 9 条第 4 項及び那覇市個人情報保護条例施行規則第 8 条の 2 第 2 項で準用する同規則第 2 条第 2 項の規定に基づき、保有個人情報目的外利用・提供届出書を別紙のとおり公表する。

那覇市長 城 間 幹 子

第10号様式(第22条関係)

保有個人情報(目的外利用・提供)届出書

令和4年7月14日

那覇市長 宛

上下水道事業管理者 上地 英之

那覇市個人情報保護条例第9条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

個人情報保有部課	企画財務部 資産税課	目的外利用部課 又は提供先	上下水道局 下水道課
業 務 の 名 称	令和4年度安里地内工損調査業務委託		
利 用 の 区 分	☐ 目的外利用 ☒ 提供		
目的外利用又は 提 供 を す る 年 月 日	☐ 年 月 日 ☒ 随 時(業務委託の履行期間中)		
目的外利用又は提供 をする保有個人情報の 内 容	対象土地にある建物の所有者氏名、構造及び床面積（延べ面積）		
目的外利用又は 提 供 を す る 根 拠 条 項	■那覇市個人情報保護条例第9条第1項第5号に該当 ※第5号に該当する場合の内容 (審議会類型事項Ⅰ) ☐ 那覇市個人情報保護条例第9条の2第2項に該当 ☐ 番号法第19条第 号に該当 (那覇市個人情報保護条例第9条の3第1項)		
目的外利用又は 提 供 を す る 理 由	公共下水道工事の道路掘削に伴い、当該道路の沿線上にある建物が地盤変動の影響を受ける可能性がある。振動規制法により、建設工事に伴って発生する相当範囲にわたる振動について規制する必要が生じるところ、「公共事業に係る工事の施行に起因する地盤変動により生じた建物等の損害等に係る事務処理要領」に基づく調査を実施するため。		
届 出 担 当 部 課	上下水道局 企画経営課		電話 941-7802

第10号様式(第22条関係)

保有個人情報(目的外利用・**提供**)届出書

令和4年 9月 20日

那覇市長 宛

那覇市長 城間 幹子

那覇市個人情報保護条例第9条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

個人情報保有部課	福祉部 保護第1課	目的外利用部課 又は提供先	沖縄県立 陽明高等支援学校
業 務 の 名 称	入学準備金支給状況の照会		
利 用 の 区 分	☐ 目的外利用 ☒ 提供		
目的外利用又は 提 供 を す る 年 月 日	☒ 令和4年 9月 20日 ☐ 随 時()		
目的外利用又は提供 をする保有個人情報の 内 容	入学準備金の支給の有無及び金額		
目的外利用又は 提 供 を す る 根 拠 条 項	☒ 那覇市個人情報保護条例第9条第1項第 5 号に該当 ※第5号に該当する場合の内容 (保有個人情報の外部提供を行うことができる類型事項1に該当) ☐ 那覇市個人情報保護条例第9条の2第2項に該当 ☐ 番号法第19条第 号に該当 (那覇市個人情報保護条例第9条の3第1項)		
目的外利用又は 提 供 を す る 理 由	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律に基づく事務		
届 出 担 当 部 課	福祉部 保護第1課	電話 861-5193 内2496	

第10号様式(第22条関係)

保有個人情報(目的外利用・提供)届出書

令和4年9月21日

那覇市長 宛

上下水道事業管理者 上地 英之

那覇市個人情報保護条例第9条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

個人情報保有部課	上下水道局 料金サービス課	目的外利用部課 又は提供先	上下水道局 企画経営課
業務の名称	令和4年度那覇市の水道・下水道に関するアンケート調査		
利用の区分	☒ 目的外利用 ☐ 提供		
目的外利用又は提供をする年月日	☐ 年 月 日 ☒ 随 時(調査票配布時)		
目的外利用又は提供をする保有個人情報の内容	水道利用者の住所及び氏名 3,900件（本庁地区1,319件、真和志地区1,292件、首里地区615件、小禄地区674件）		
目的外利用又は提供をする根拠条項	☒ 那覇市個人情報保護条例第9条第1項第5号に該当 ※第5号に該当する場合の内容 （審議会類型事項V） ☐ 那覇市個人情報保護条例第9条の2第2項に該当 ☐ 番号法第19条第 号に該当 （那覇市個人情報保護条例第9条の3第1項）		
目的外利用又は提供をする理由	那覇市上下水道局の施策の方向性（計画策定）を決定するに際し、那覇市の水道・下水道に関するアンケート調査における調査票を配布（郵送）するため		
届出担当部課	上下水道局 企画経営課 電話 941-7802		

第10号様式(第22条関係)

保有個人情報(目的外利用・提供)届出書

令和4年9月22日

那覇市長 様

那覇市長 城間 幹子

那覇市個人情報保護条例第9条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

個人情報保有部課	企画財務部 資産税課	目的外利用部課 又は提供先	都市みらい部 都市計画課
業 務 の 名 称	国土利用計画法に係る無届取引等把握調査		
利 用 の 区 分	☒ 目的外利用 ☐ 提供		
目的外利用又は 提供をする 年 月 日	☐ 年 月 日 ☒ 随 時（当該調査開始時）		
目的外利用又は提供 をする保有個人情報 の 内 容	地番、登記地積、登記地目、権利者住所、権利者、義務者住所、義務者、受付年月日、原因年月日、登記原因		
目的外利用又は 提供をする 根 拠 条 項	☒ 那覇市個人情報保護条例第9条第1項第 5 号に該当 ※第5号に該当する場合の内容 （ 審議会承認類型事項 1 ） ☐ 那覇市個人情報保護条例第9条の2第2項に該当 ☐ 番号法第19条第 号に該当 （那覇市個人情報保護条例第9条の3第1項）		
目的外利用又は 提供をする 理 由	国土利用計画法第23条第1項の規定に基づく届出に係る無届取引等把握調査に関し、当該土地に係る情報を調査する必要があるため。		
届 出 担 当 部 課	都市みらい部 都市計画課 電話 098-951-3246		

第10号様式(第22条関係)

保有個人情報(目的外利用・提供)届出書

令和4年 10月 12日

那覇市長 宛

那覇市長 城間 幹子

那覇市個人情報保護条例第9条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

個人情報保有部課	保護第一課	目的外利用部課 又は提供先	ちゃーがんじゅう課
業 務 の 名 称	介護保険の適用除外者に係る情報提供について		
利 用 の 区 分	☒ 目的外利用 ☐ 提供		
目的外利用又は 提 供 を す る 年 月 日	☐ 年 月 日 ☒ 随 時(毎月10日頃)		
目的外利用又は提供 をする保有個人情報の 内 容	那覇市管轄の救護園の入所者の①氏名、②生年月日、③性別、④住所、⑤救護園の名称、⑥入園日（本入園）又は退園日、⑦住民コード		
目的外利用又は 提 供 を す る 根 拠 条 項	☒ 那覇市個人情報保護条例第9条第1項第5号に該当 ※第5号に該当する場合の内容 (審議会類型事項Ⅰ) ☐ 那覇市個人情報保護条例第9条の2第2項に該当 ☐ 番号法第19条第 号に該当 (那覇市個人情報保護条例第9条の3第1項)		
目的外利用又は 提 供 を す る 理 由	介護保険法に基づく事務を行うにあたり、救護園入園者であるにも関わらず、別の住所に住民票上の住所が設定されている者について、介護保険法施行法第11条第1項の規定により介護保険の適用除外を行う対象者として把握する必要があるため。		
届 出 担 当 部 課	福祉部 ちゃーがんじゅう課 保険料G 電話 内2413		

第10号様式(第22条関係)

保有個人情報(目的外利用・提供)届出書

令和 4 年 1 0 月 1 2 日

那覇市長 宛

那覇市長 城間 幹子

那覇市個人情報保護条例第9条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

個人情報保有部課	障がい福祉課	目的外利用部課 又は提供先	ちゃーがんじゅう課
業 務 の 名 称	介護保険の適用除外者に係る情報提供について		
利 用 の 区 分	☒ 目的外利用 ☐ 提供		
目的外利用又は 提 供 を す る 年 月 日	☐ 年 月 日 ☒ 随 時(毎月10日頃)		
目的外利用又は提供 をする保有個人情報の 内 容	那覇市管轄の障害者施設等の入所者の①氏名、②生年月日、③性別、 ④住所、⑤支給決定日・取消日、⑥入所施設名称(要調整)、⑦住 民コード		
目的外利用又は 提 供 を す る 根 拠 条 項	☒ 那覇市個人情報保護条例第9条第1項第5号に該当 ※第5号に該当する場合の内容 (審議会類型事項Ⅰ) ☐ 那覇市個人情報保護条例第9条の2第2項に該当 ☐ 番号法第19条第 号に該当 (那覇市個人情報保護条例第9条の3第1項)		
目的外利用又は 提 供 を す る 理 由	介護保険法に基づく事務を行うにあたり、障害者施設等の入所者で あるにも関わらず、別の住所に住民票上の住所が設定されている者 について、介護保険法施行法第11条第1項の規定により介護保険の 適用除外を行う対象者として把握する必要があるため。		
届 出 担 当 部 課	福祉部 ちゃーがんじゅう課 保険料G 電話 内2413		

第10号様式(第22条関係)

保有個人情報(目的外利用・提供)届出書

令和4年10月12日

那覇市長 宛

那覇市長 城間 幹子

那覇市個人情報保護条例第9条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

個人情報保有部課	企画財務部 資産税課	目的外利用部課 又は提供先	都市みらい部 道路建設課
業 務 の 名 称	都市計画道路 石嶺線（2）街路事業		
利 用 の 区 分	☒ 目的外利用 ☐ 提供		
目的外利用又は 提 供 を す る 年 月 日	☐ 年 月 日 ☒ 随 時(補償金算定時)		
目的外利用又は提供 をする保有個人情報の 内 容	石嶺線（2）街路事業に係る土地家屋の課税評価額と建設年月日		
目的外利用又は 提 供 を す る 根 拠 条 項	☒ 那覇市個人情報保護条例第9条第1項第5号に該当 ※第5号に該当する場合の内容 (審議会類型事項Ⅰ) ☐ 那覇市個人情報保護条例第9条の2第2項に該当 ☐ 番号法第19条第 号に該当 (那覇市個人情報保護条例第9条の3第1項)		
目的外利用又は 提 供 を す る 理 由	都市計画法第60条の3に基づく補償金算定に用いるため		
届 出 担 当 部 課	都市みらい部 道路建設課 電話098-951-3221		

第10号様式(第22条関係)

保有個人情報(目的外利用・提供)届出書

令和4年10月12日

那覇市長 宛

那覇市長 城間 幹子

那覇市個人情報保護条例第9条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

個人情報保有部課	資産税課	目的外利用部課 又は提供先	道路建設課
業 務 の 名 称	都市計画道路 石嶺線（2）街路事業		
利 用 の 区 分	☒ 目的外利用 ☐ 提供		
目的外利用又は 提 供 を す る 年 月 日	☐ 年 月 日 ☒ 随 時(補償金算定時)		
目的外利用又は提供 をする保有個人情報の 内 容	石嶺線（2）街路事業に係る土地家屋の課税評価額		
目的外利用又は 提 供 を す る 根 拠 条 項	☒ 那覇市個人情報保護条例第9条第1項第5号に該当 ※第5号に該当する場合の内容 (審議会類型事項Ⅰ) ☐ 那覇市個人情報保護条例第9条の2第2項に該当 ☐ 番号法第19条第 号に該当 (那覇市個人情報保護条例第9条の3第1項)		
目的外利用又は 提 供 を す る 理 由	都市計画法第60条の3に基づく補償金算定に用いるため		
届 出 担 当 部 課	都市みらい部 道路建設課 電話098-951-3221		

第10号様式(第22条関係)

保有個人情報(目的外利用・提供)届出書

令和4年10月12日

那覇市長 宛

那覇市長 城間 幹子

那覇市個人情報保護条例第9条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

個人情報保有部課	企画財務部 資産税課	目的外利用部課 又は提供先	都市みらい部 道路建設課
業 務 の 名 称	都市計画道路 一銀線街路事業		
利 用 の 区 分	☒ 目的外利用 ☐ 提供		
目的外利用又は 提 供 を す る 年 月 日	☐ 年 月 日 ☒ 随 時(補償金算定時)		
目的外利用又は提供 をする保有個人情報の 内 容	一銀線街路事業に係る土地家屋納税者の住所氏名及び課税評価額		
目的外利用又は 提 供 を す る 根 拠 条 項	☒ 那覇市個人情報保護条例第9条第1項第5号に該当 ※第5号に該当する場合の内容 (審議会類型事項Ⅰ) ☐ 那覇市個人情報保護条例第9条の2第2項に該当 ☐ 番号法第19条第 号に該当 (那覇市個人情報保護条例第9条の3第1項)		
目的外利用又は 提 供 を す る 理 由	都市計画法第60条の3に基づく補償金算定に用いるため		
届 出 担 当 部 課	都市みらい部 道路建設課 電話098-951-3221		

第10号様式(第22条関係)

保有個人情報(目的外利用・提供)届出書

令和4年10月25日

那覇市長 宛

那覇市長 城間 幹子

那覇市個人情報保護条例第9条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

個人情報保有部課	資産税課	目的外利用部課 又は提供先	道路建設課
業 務 の 名 称	歴史散歩道整備事業 令和4年度歴史散歩道整備工事(山下町地内)		
利 用 の 区 分	☒ 目的外利用 ☐ 提供		
目的外利用又は 提供をする 年 月 日	☒ 令和4年11月30日 ☐ 随 時()		
目的外利用又は提供 をする保有個人情報の 内 容	土地所有者の氏名及び住所(固定資産台帳登録情報)		
目的外利用又は 提供をする 根 拠 条 項	☒ 那覇市個人情報保護条例第9条第1項第5号に該当 ※第5号に該当する場合の内容 (審議会類型事項Ⅰ) ☐ 那覇市個人情報保護条例第9条の2第2項に該当 ☐ 番号法第19条第 号に該当 (那覇市個人情報保護条例第9条の3第1項)		
目的外利用又は 提供をする 理 由	道路整備工事に伴う境界確認に必要な隣接地所有者の所在地を把握するため。 ※道路法第16条第1項(市町村道の管理)		
届 出 担 当 部 課	都市みらい部 道路建設課 電話098-951-3221		

第10号様式(第22条関係)

保有個人情報(目的外利用・提供)届出書

令和4年 10月 27日

那覇市長 宛

那覇市長 城間 幹子

那覇市個人情報保護条例第9条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

個人情報保有部課	企画財務部 資産税課	目的外利用部課 又は提供先	環境部 環境政策課
業 務 の 名 称	廃棄物の適正処理指導業務		
利 用 の 区 分	☒ 目的外利用 ☐ 提供		
目的外利用又は 提供をする 年 月 日	☐ 年 月 日 ☒ 随 時(行政指導時)		
目的外利用又は提供 をする保有個人情報の 内 容	土地・建物の所有者等		
目的外利用又は 提供をする 根 拠 条 項	☒ 那覇市個人情報保護条例第9条第1項第5号に該当 ※第5号に該当する場合の内容 (審議会類型事項Ⅰ) ☐ 那覇市個人情報保護条例第9条の2第2項に該当 ☐ 番号法第19条第 号に該当 (那覇市個人情報保護条例第9条の3第1項)		
目的外利用又は 提供をする 理 由	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条に基づく行政指導		
届 出 担 当 部 課	環境部 環境政策課		電話 098-951-3231

那覇市公告第 540 号
令和 4 年 12 月 1 日

住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況の公表について

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第11条第3項及び第11条の2第12項の規定に基づき、令和3年度における住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況を次のように公表する。

那覇市長 知 念 覚

住民基本台帳の閲覧状況の公表

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、住民基本台帳の閲覧状況を次のとおり公表します。（公表対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

令和4年12月1日

那覇市長 知念 覚

◆ 閲覧状況（住民基本台帳法第11条）

No.	国又は地方公共団体の機関の名称	請求事由の概要	閲覧年月日	閲覧に係る住民の範囲
1	自衛隊沖縄地方協力本部	自衛官候補生に関する募集事務として、募集案内の郵送等を行うため（根拠法令：自衛隊法第29条及び住民基本台帳法第11条）	令和3年5月18、19、20、25日、6月2日	平成15年4月2日～平成16年4月1日の間に生まれた日本人男女

◆ 閲覧状況（住民基本台帳法第11条の2）

No.	閲覧者氏名 （法人の場合は名称及び代表者または管理者名）	利用目的の概要	閲覧年月日	閲覧に係る住民の範囲
1	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	2021年度全国個人視聴率調査	令和3年5月18日	対象：7歳以上の女（平成26年12月31日生まれまで） 件数：12件 地区：泉崎2丁目

2	一般社団法人中央調査 社会長 境 克彦	農山漁村に関する世論調査（附 帯調査：行政相 談）	令和 3 年 5 月 20 日	対象：18 歳以上（平成 15 年 5 月末日までに生 まれた）日本人男女 件数：12 件 地区：宇国場
3	一般社団法人中央調査 社会長 境 克彦	テレビ視聴に関する調査	令和 3 年 5 月 25 日	対象：16 歳以上（平成 17 年 6 月末日までに生 まれた）日本人男女 件数：14 件 地区：松川 1 丁目
4	株式会社日本リ サーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	子ども・青少年 のスポーツライ フに関する調査	令和 3 年 5 月 26 日	対象：4 ～ 21 歳以上男 女（平成 11 年 4 月 2 日～平成 29 年 4 月 1 日生） 件数：30 件 地区：宇栄原 1 ～ 2 丁 目
5	株式会社インター グリサーチ代表取 締役社長 小田切 俊夫	2021 年度旅 行・観光消費動 向調査	令和 3 年 5 月 25、 26、27 日	対象：年齢、性別指定 無 件数：255 件 地区：若狭 2 ～ 3 丁目、赤嶺 2 丁 目、古島 2 丁目
6	一般社団法人中央調査 社会長 境 克彦	道路に関する世 論調査（附帯調 査：農業遺産）	令和 3 年 6 月 3 日	対象：18 歳以上（平成 15 年 6 月末日までに生 まれた）日本人男女 件数：16 件 地区：松川 2 丁目
7	一般社団法人中央調査 社会長 境 克彦	日常生活に関するアンケート （生活者 1 万人 アンケート）	令和 3 年 6 月 9 日	対象：15 歳以上 79 歳以 下の日本人男女 件数：39 件 地区：具志 2 丁目

8	一般社団法人新情報センター事務局 長 山本 恭久	家計消費状況調査	令和 3 年 6 月 15、16 日	対象:16 歳以上の男女 件数:150 件 地区:天久 1 丁目、曙 3 丁目、字国場
9	一般社団法人中央調査 社会長 境 克彦	第 14 回メディアに関する全国 世論調査	令和 3 年 6 月 29 日	対象:18 歳以上(平成 15 年 7 月末日までに生まれた)日本人男女 件数:19 件 地区:首里鳥堀町 3、4 丁目
10	一般社団法人中央調査 社会長 境 克彦	受信契約状況実態調査	令和 3 年 7 月 6、7 日	対象:18 歳以上(平成 15 年 7 月末日までに生まれた)男女 件数:140 件 地区:字宇栄原、首里赤田町、首里赤平町、首里平良町、長田 2 丁目、字銘苅、山下町、古波蔵 4 丁目、宇栄原 1 丁目、古島 2 丁目
11	一般社団法人中央調査 社会長 境 克彦	2021 年 9 月東京オリンピック・パラリンピックに関する調査	令和 3 年 7 月 27 日	対象:20 歳以上(平成 13 年 12 月末日までに生まれた)日本人男女 件数:12 件 地区:安謝 1 丁目
12	一般社団法人輿論科学協会理事 長 井田 潤治	通信利用動向調査	令和 3 年 7 月 30 日	対象:20 歳以上(平成 13 年 4 月 1 日以前に生まれた)男女 件数:172 件 地区:樋川 1 丁目、若狭 2 丁目、字国場、首里末吉町 2 丁目

13	株式会社サーベ イリサーチセン ター沖縄事務所 所長 中尾 洋 一郎	県民意識調査	令和 3 年 7 月 15、16、20、27、 28、29 日、8 月 3 日	対象:15 歳以上 75 歳未 満の男女 件数:871 件 地区:おもろまち 4 丁 目、安謝 1・2 丁目、 宇栄原 1～4 丁目、寄 宮 1～3 丁目、久米 2 丁目、鏡原町、金城 2 丁目、具志 1～3 丁 目、古島 2 丁目、古波 蔵 1～3 丁目、高良 2 丁目、三原 1～3 丁 目、山下町、字安謝、 字安里、字宇栄原、字 国場、字識名、字小 禄、字松川、字上間、 字真地、字大道、字仲 井真、字天久、字田 原、字与儀、識名 1・ 3 丁目、若狭 3 丁目、 首里久場川町 2 丁目、 首里石嶺町 1～4 丁 目、首里大名町 1・3 丁目、首里鳥堀町 4 丁 目、首里末吉町 3 丁 目、曙 3 丁目、小禄 1・4 丁目、松川 3 丁 目、松尾 1、2 丁目、 上之屋 1 丁目、真嘉比 1、2 丁目、赤嶺 2 丁 目、泉崎 2 丁目、前島 2 丁目、楚辺 1、2 丁 目、長田 1、2 丁目、 天久 1、2 丁目、田原 3 丁目、泊 1～3 丁 目、繁多川 1～5 丁 目、樋川 1 丁目、牧志 2、3 丁目、銘苅 1～ 3 丁目、与儀 2 丁目、
----	--	--------	--	---

				壺屋 1、2 丁目、壺川 2 丁目
14	一般社団法人中央調査 社会長 境 克彦	移植医療に関する世論調査	令和 3 年 8 月 5 日	対象:18 歳以上(平成 15 年 8 月末日までに生まれた)日本人男女 件数:15 件 地区:首里久場川町 2 丁目
15	一般社団法人新情報センター事務局 長 山本 恭久	飲酒・喫煙・くすりの使用についての全国調査	令和 3 年 8 月 13 日	対象:15~64 歳の日本人男女 件数:24 件 地区:樋川 1 丁目
16	一般社団法人中央調査 社会長 境 克彦	国民生活に関する世論調査	令和 3 年 8 月 17 日	対象:18 歳以上(平成 15 年 8 月末日までに生まれた)日本人男女 件数:16 件 地区:上之屋 1 丁目
17	一般社団法人中央調査 社会長 境 克彦	全国メディア意識世論調査	令和 3 年 8 月 18 日	対象:16 歳以上(平成 17 年 9 月末日までに生まれた)男女 件数:12 件 地区:首里寒川町 1 丁目
18	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	第 8 回勤労生活に関する調査	令和 3 年 8 月 26 日	対象:20 歳以上(平成 13 年 8 月 31 日生まれまで)の男女 件数:16 件 地区:真嘉比 2、3 丁目
19	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	生活意識に関するアンケート調査	令和 3 年 8 月 26 日	対象:20 歳以上(平成 13 年 10 月 31 日生まれまで)の男女 件数:15 件 地区:古波蔵 1 丁目

20	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	「メディア利用 の生活時間調査 2021」	令和 3 年 8 月 26 日	対象:10 歳以上(平成 23 年 12 月 31 日生ま れまで)の男女 件数:12 件 地区:古波蔵 4 丁目
21	一般社団法人中央調査 社会長 境 克彦	健康・医療に関 する国際比較調 査	令和 3 年 8 月 27 日	対象:18 歳以上(平成 15 年 12 月末日まで生 まれ)の男女 件数:12 件 地区:高良 2 丁目
22	一般社団法人新情 報センター事務局 長 山本 恭久	令和 3 年度「青 少年のインター ネット利用環境 実態調査」	令和 3 年 9 月 1 日	対 象: 0 ～ 17 歳(平成 15 年 11 月 2 日～令和 3 年 11 月 1 日生まれ) の日本人男女 件数:40 件 地区:牧志 1、2 丁 目、具志 2 丁目
23	一般社団法人中央調査 社会長 境 克彦	新型コロナウイルス感 染症に関 する世論調査	令和 3 年 9 月 8 日	対象:18 歳以上(平成 15 年 10 月末日までに 生まれた)男女 件数:12 件 地区:田原 3 丁目
24	一般社団法人中央調査 社会長 境 克彦	離婚と子育てに 関する世論調査	令和 3 年 9 月 17 日	対 象:18 歳以上(平成 15 年 9 月末日までに生 まれた)男女 件数:13 件 地区:天久 1 丁目
25	一般社団法人新情 報センター事務局 長 山本 恭久	家計消費状況調 査	令和 3 年 9 月 22、 24 日	対象:16 歳以上(平成 17 年 4 月 1 日までに生 まれた)日本人男女 件数:150 件 地区:字安謝、字国 場、古波蔵 2 丁目

26	一般社団法人新情報センター事務局 長 山本 恭久	消費者意識基本調査	令和 3 年 9 月 29 日	対象:15 歳以上(平成 18 年 10 月 31 日以前に生まれた)日本人男女 件数:25 件 地区:松山 1 丁目
27	株式会社サーベイリサーチセンター代表取締役 藤澤 士朗	「孤独・孤立の実態把握のための全国調査」	令和 3 年 10 月 13 日	対象:16 歳以上の男女 件数:50 件 地区:字国場
28	一般社団法人新情報センター事務局 長 山本 恭久	ゲーム障害(依存)に関する全国標準サンプリング調査	令和 3 年 10 月 22 日	対象:10~59 歳(昭和 36 年 12 月 1 日~平成 23 年 11 月 30 日生まれ)の日本人男女 件数:29 件 地区:字宇栄原
29	一般社団法人新情報センター事務局 長 山本 恭久	消費動向調査	令和 3 年 10 月 27 日	対象:日本国籍の男女 件数:72 件 地区:牧志 1~2 丁目
30	一般社団法人中央調査 社会長 境 克彦	家族の法制に関する世論調査	令和 3 年 10 月 28 日	対象:18 歳以上(平成 15 年 11 月末日まで生まれ)の日本人男女 件数:13 件 地区:字宇栄原
31	株式会社インテリサーチ代表取締役社長 小田切 俊夫	令和 3 年度「家庭部門の CO2 排出実態統計調査」	令和 3 年 11 月 9、10、17 日	対象:18 歳以上(平成 15 年 11 月末日まで生まれ)の日本人男女 件数:360 件 地区:赤嶺 1 丁目、上間 1 丁目、真嘉比 3 丁目、天久 2 丁目、前島 3 丁目、首里金城町 1 丁目

32	一般社団法人中央調査 社会長 境 克彦	社会意識に関する世論調査	令和 3 年 11 月 11 日	対象:19 歳以上 89 歳以下(昭和 7 年 4 月 2 日～平成 14 年 4 月 1 日生まれ)の男女 件数:15 件 地区:字松川
33	一般社団法人中央調査 社会長 境 克彦	復帰 50 年の沖縄に関する意識調査	令和 3 年 11 月 11、16、19、25、30 日、12 月 2 日	対象:18 歳以上(平成 16 年 1 月末日まで生まれ)の男女 件数:396 件 地区:赤嶺 2 丁目、宇栄原 1 丁目、字宇栄原、字小禄、田原 3 丁目、東町、若狭 3 丁目、泉崎 1 丁目、小禄 1 丁目、与儀 2 丁目、松尾 1 丁目、泊 1 丁目、天久 2 丁目、曙 3 丁目、銘苅 3 丁目、首里大名町 1 丁目、おもろまち 1 丁目、壺屋 1 丁目、与儀 1 丁目、字国場、古波蔵 4 丁目、識名 3 丁目、繁多川 1 丁目、字大道、真嘉比 2 丁目、古島 2 丁目、繁多川 3 丁目、字上間、字真地、首里赤平町 1、2 丁目、首里石嶺町 2、3 丁目、首里鳥堀町 4 丁目
34	一般社団法人中央調査 社会長 境 克彦	健康と暮らしについての調査 (JGSS -2022H)	令和 3 年 11 月 25 日	対象:20 歳以上 89 歳以下(昭和 7 年 1 月 1 日～平成 13 年 12 月 31 日生まれ)の日本人男女 件数:15 件 地区:首里金城町

35	一般社団法人中央調査 社会長 境 克彦	パーソナルネットワーク調査	令和 3 年 11 月 25 日	対象:25 歳以上 74 歳以下(昭和 22 年 2 月 1 日 ～平成 9 年 1 月末日 生まれ)の日本人男女 件数:18 件 地区:字安謝
36	株式会社ゼンリン インターマップ代 表取締役 大嶺 香	県民健康・栄養 調査	令和 3 年 12 月 3、 7、8、9 日	対象:15 歳以上の男女 件数:674 件 地区:金城 3～4 丁 目、首里石嶺町 4 丁目
37	ランドブレイ ン株式会社沖 縄事務所所長 山田 浩二	県民の体力・ス ポーツに関する 意識調査	令和 4 年 1 月 12、 13、14 日	対象:20 歳以上 89 歳 以下の男女 件数:668 件 地区:曙 1 丁目、字安 謝、天久 1 丁目、泉崎 1 丁目、おもろまち 1 丁目、久米 1 丁目、壺 川 1 丁目、壺屋 1 丁 目、樋川 1 丁目、前島 1 丁目、松山 1 丁目、 字銘苅、若狭 1 丁目、 古波蔵 1 丁目、字安 里、安里 1 丁目、字国 場、字識名、字仲井 真、長田 1 丁目、字真 地、真嘉比 1 丁目、松 川 1 丁目、三原 1 丁 目、首里石嶺町 1 丁 目、首里大名町 1 丁 目、首里久場川町 1 丁 目、首里崎山町 1 丁 目、首里平良町 1 丁 目、首里当蔵町 1 丁 目、字宇栄原、宇栄原 1 丁目、具志 1 丁目、 田原 1 丁目
38	一般社団法人中央調査 社会長 境 克彦	宝くじに関する 世論調査	令和 4 年 1 月 19 日	対象:満 18 歳以上(平 成 16 年 3 月末日まで 生まれ)の日本人男女 件数:36 件

				地区:壺川 2 丁目、字国場
39	株式会社エーフォース 代表取締役 福水 隆介	土地問題に関する国民の意識調査	令和 4 年 1 月 25 日	対象:20 歳以上の男女 件数:15 件 地区:安謝 2 丁目
40	一般社団法人中央調査 社会長 境 克彦	新たな時代における子どもの学びと育ちについての全国調査	令和 4 年 1 月 26 日	対象:3 歳以上 13 歳以下(平成 20 年 4 月 2 日～平成 30 年 4 月 1 日生まれ)日本人男女 件数:60 件 地区:泉崎 2 丁目、字宇栄原
41	株式会社サーベイリサーチセンター沖縄事務所 所長 中尾 洋一郎	令和 3 年度文化活動実態調査	令和 4 年 2 月 2、3、4、8 日	対象:20 歳以上 80 歳未満の男女 件数:990 件 地区:字上之屋、おもろまち 1・3 丁目、久米 1 丁目、久茂地 2 丁目、辻 1 丁目、壺川 1 丁目、泊 3 丁目、西 1～3 丁目、東町、樋川 2 丁目、前島 1・3 丁目、牧志 1 丁目、松山 1 丁目、字銘苅、若狭 2 丁目、与儀 1 丁目、安里 3 丁目、上間 1 丁目、識名 2 丁目、真嘉比 3 丁目、松島 1、2 丁目、松川 1、2 丁目、首里金城町 4 丁目、首里久場川町 1 丁目、首里末吉町 2 丁目、首里平良町 1 丁目、首里汀良町 3 丁目、首里鳥堀町 5 丁目、首里山川町 1 丁目、赤嶺 1 丁目、小禄 5 丁目、田原 1 丁目、字国場、宮城 1 丁目、金城 5 丁目、泉崎 2 丁目、曙 1 丁目、三原 3 丁目

42	一般社団法人新情報センター事務局 長 山本 恭久	家計消費状況調査	令和 4 年 2 月 9 日	対象:16 歳以上(平成 18 年 4 月 1 日以前に出 生)の男女 件数:100 件 地区:安謝 1 丁目、小 禄 1 丁目
43	一般社団法人中央調査 社会長 境 克彦	2022 年度生活 保障に関する 調査	令和 4 年 2 月 15 日	対象:18 歳以上 79 歳 以下(昭和 17 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 末日までに生まれた) 日本人男女 件数:36 件 地区:おもろまち 4 丁 目
44	一般社団法人中央調査 社会長 境 克彦	2022 年全国放 送サービス接 触動向調査	令和 4 年 2 月 16 日	対象: 7 歳以上(平成 27 年 12 月末日まで生 まれ)の日本人男女 件数:12 件 地区:壺屋 2 丁目

那覇市公告第 541 号
令和 4 年 12 月 1 日

「令和4年度那覇市消防庁舎排水管洗浄業務契約」に係る制限付一般競争入札について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項に基づき、制限付一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び那覇市契約規則（平成26年那覇市規則第59号）第4条の規定により、次のとおり公告する。

那覇市長 知 念 覚

1 入札に付する事項

- (1) 件 名 那覇市消防庁舎排水管洗浄契約
- (2) 履行場所 那覇市消防局庁舎、他6署所（別紙仕様書のとおり）
- (3) 履行内容 別紙仕様書のとおり
- (4) 履行期間 契約締結日から令和5年3月31日

2 入札参加資格条件

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められた者にあつては、本市の入札に参加させない期間が経過していること。
- (3) 営業に関し法令上資格等が必要とする場合にあつてはそれらの資格等を有していること。
- (4) 入札に参加しようとする年の1月1日において引き続き2年以上同種の営業（排水管洗浄業務）を営んでおり、かつ、現在も引き続き営業していること。
- (5) 市町村税等を滞納していないこと。
- (6) 那覇市暴力団排除条例（平成24年那覇市条例第1号）第2条第1号に規定する暴力団又は同条第2号に規定する暴力団員に該当しておらず又は関係していないこと。
- (7) 沖縄県内に本社又は営業所等があること。

3 参加資格の確認

入札への参加を希望する者については、参加資格の確認を行うので、入札参加資格審査申請書、印鑑証明書（原本）、業務実績調書、誓約書（市指定様式）、市町村税等完納証明書（写し可）、財務諸表（写し可）、登記事項証明書（履歴事項全部証明書、写し可）を令和4年12月9日までに提出して下さい。郵送での提出の場合においても提出期限までに必着をお願いします。

印鑑証明書、完納証明書、登記事項証明書は3ヵ月以内に取得したものを提出して下さい。

4 仕様書等の配布期間及び配布方法

(1) 配布期間 令和4年12月1日（木）から令和4年12月9日（金）

※土日祝日を除く午前9時から午後5時まで（正午から午後1時を除く）

(2) 配布方法 那覇市消防局にて受け取り又は那覇市ホームページに掲載する仕様書等をダウンロードして下さい。

※FAX、郵送での配布は行いません。

5 入札説明会の日時及び場所

(1) 日時 令和4年12月8日（木）午後2時から

(2) 場所 那覇市消防局4階 第2会議室（那覇市銘苅2丁目3番8号）

6 入札日時及び場所

(1) 日時 令和3年12月15日（木）午後2時から

(2) 場所 那覇市消防局4階 第2会議室（那覇市銘苅2丁目3番8号）

7 入札時提出書類

(1) 入札書（市指定様式）

(2) 代理人が入札する場合にあっては委任状（市指定様式）

※市指定様式は、那覇市ホームページよりダウンロードして下さい。

8 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 入札金額の100分の5以上の金額を納付すること。ただし、那覇市契約規則第8条各号のいずれかに該当するときは免除する。

(2) 契約保証金 那覇市契約規則第30条各号のいずれかに該当するときは免除するが、落札者が正当な理由なく契約を履行しないときは、契約金額の100分の10以上に相当する金額を違約金として納付しなければならない。

9 入札の無効

那覇市契約規則第14条各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

10 最低賃金遵守誓約書の提出

契約を締結した者は、契約締結後、速やかに市指定様式の最低賃金遵守誓約書を提出すること。

11 その他

郵送による入札は認めません。提出された書類は返却いたしません。

12 問い合わせ先

那覇市消防局総務課 担当 友寄 TEL 867-0119 FAX 869-1190

選挙管理委員会告示

那覇市選挙管理委員会告示第 71 号

令和 4 年 1 0 月 2 4 日

当選人の住所及び氏名について

令和4年10月23日執行の那覇市長選挙及び那覇市議会議員補欠選挙における当選人の住所、氏名及び得票数は、次のとおりである。

那覇市選挙管理委員会
委員長 日 高 清 義

那覇市長選挙当選人

住 所	氏 名	得票数
沖縄県那覇市	知念 覚	64,165

那覇市議会議員補欠選挙当選人

住 所	氏 名	得票数
沖縄県那覇市	永山 盛太郎	51,318

正 誤

○那覇市公報第1823号の正誤

2022（令和4）年11月 1 日付け那覇市公報第1823号に登載された那覇市条例第29号について、次のとおり訂正する。

ページ	訂正箇所	訂 正 内 容	
		訂 正 前	訂 正 後
1083	上から 42行目	令和4年那覇市条例第 号	令和4年那覇市条例第29号
1084	上から6 行目	令和4年那覇市条例第 号	令和4年那覇市条例第29号